中小企業を応援するマネーセミナー2023 in 松江

賢く投資し豊かな老後を

国の資産形成支援制度について考える「中小企業を応援するマネーセミナー2023in松江」（一般社団法人投資信託協会、山陰中央新報社、全国地方新聞社連合会主催、金融庁、厚生労働省など後援）が9月19日、松江市朝日町の松江テルサで開催されました。企業経営者や福利厚生担当者約50人が、ファイナンシャルプランナーの山中伸枝氏による講演や、制度を導入している地元企業役職員と山中氏のパネルディスカッションを通し、制度に関する理解を深めました。

第1部 講演

国の制度を活用し、経営者、従業員ともハッピーに

講師・コーディネーター
ファイナンシャルプランナー・
株式会社アセットアドバンテージ代表取締役
山中 伸枝（やまなか のぶえ）氏

今回は、iDeCo（イデコ・個人型確定拠出年金）、iDeCo＋（イデコプラス・中小事業主掛金納付制度）、企業型DC（企業型確定拠出年金）という3種類の確定拠出年金と、少額投資非課税制度NISAについて、理解を深めていきましょう。いずれも国が推奨している制度です。「人生100年時代」を迎え、長くなった老後に不安を感じている人が増えています。一方、日本人の多くはお金を金利が低い預貯金で眠らせています。資産を増やすための制度として国が用意している確定拠出年金やNISAを通じた投資が今、注目されています。

まず、確定拠出年金です。「年金」という言葉が付いているように、老後のための特別な口座になります。この口座に自分の将来のための積立投資をしていく仕組みです。主に投資信託で運用し、60歳以降に年金や退職金のように一時金として受け取ることができます。いわば、将来のために自分でつくる年金制度です。

大きく分類すると、イデコは自分で自分のために掛金を拠出します。一方、イデコプラスや企業型DCは会社が社員のために掛金を拠出します。それぞれの制度を利用するには経費が掛かりますが、イデコの掛金は個人、イデコプラスや企業型DCの事業主掛金は会社の経費になります。どの制度でも税金の優遇を受けることができる優れた制度ですので、それぞれ、細かく見ていきましょう。

イデコ／運用しながら節税も

個人事業主で国民年金のみ加入している場合、40年間保険料を支払ったとしても、受取額は月5～6万円になる見込みです。老後に備えた自分の年金を作りたいですね。こういった場合、貯蓄しながら節税できるイデコが有利です。銀行や証券会社などの金融機関で口座を作り、毎月積み立てていきます。あらかじめ準備されている投資信託などの金融商品の中から自分で選んで運用し、その金融商品が利益を上げていく仕組みです。この利益にかかる税金は本来20・315％ですが、確定拠出年金の場合、非課税になります。また、積立額は所得控除の対象になります。また、個人事業主などを対象にした退職金制度・小規模企業共済制度との併用も可能です。どうしても国民年金だけでは受給額が少ないので、社会保険控除にプラスして老後に備えてもらう制度になります。

積み立てがきつくなったらお休みすることもできますし、年1回、掛金の金額を変更することもできます。国の社会保険に準じる制度になっているので、本人が亡くなった場合、遺族に死亡一時金が支給されます。差し押さえの対象にもなりませんし、リスクをとっている人たちにこそ、このような特徴を知っておいてほしいと思います。

イデコプラス／従業員のイデコに企業が上乗せ

続いて説明するイデコプラスは、①従業員が厚生年金に加入している②従業員300人以下③企業年金がない―企業が使うことができる税制優遇制度です。イデコに加入している従業員には、企業が掛金を千～2万2千円の範囲でプラスします。イデコに入っていない従業員には掛金を出す必要はありません。

例えば、同じ金額を給与として渡した場合、税金や社会保険料が約3割引かれることになりますが、イデコプラスで渡した場合、税金も社会保険料も引かれず、全額従業員の口座に入ることになるメリットがあります。導入に当たっての費用も事業主の掛金のみです。従業員の掛金は一律でもいいですし、勤続年数で変化をつけることも可能です。従業員が退職した場合、事業主は掛金の上乗せを中止します。辞めた従業員は個人の掛金を拠出することで、継続が可能となります。経営者にも会社から掛金を出すことが可能です。初期費用が掛からないので、導入のハードルも相当低い制度になっています。

企業型DC／企業が掛金を拠出

企業型DCは企業が掛金を拠出し、従業員が運用する制度です。運用成績によって退職後に受け取る額が変わります。運用益は全額非課税ですし、受取時は一時金か年金形式で受取るか選択することができますが、それぞれ税制優遇を受けることができます。また、従業員が掛金を上乗せできる「マッチング拠出」、または「イデコ併用」があり、従業員の拠出分は全額所得控除の対象になります。

ただし導入時に加えて導入後も継続的に費用が必要となります。また従業員を対象にした研修を開催する努力義務が課されますが、大企業では当たり前の制度になっています。新規採用者にとっては企業年金があることは大変魅力的に映りますし、中途採用者にとっても持ち運びができるという点でメリットがあり、求人にも有利に働く可能性が高いです。もちろん、経営者の退職金としても活用が可能です。

NISA／新制度で使い勝手よりよく

現状、一般、つみたて、ジュニアの3種類がありますが、2024年に一般とつみたてを統合し、ジュニアは廃止となる新制度になります。使い勝手がよくなるのが特徴です。税のメリットは確定拠出年金と比較すると小さいものの、いつでも引きだすことが可能です。また会社が取りまとめて口座を開設する「職場つみたてNISA」という制度もあります。

これらはいずれも、従業員の将来に向けた資産形成を応援する制度です。従業員は経営者の背中を見ています。みんながハッピーになれるように、国の制度をしっかりと活用しましょう。

第2部 パネルディスカッション

和田氏 岩佐氏 イデコプラスで老後の備え 企業型DC 従業員にメリット

和田 正志氏

岩佐 直弘氏

パネリスト
株式会社シーエスエー
代表取締役社長
和田 正志氏
山陰酸素工業株式会社
管理本部　人事部部長
岩佐 直弘氏

コーディネーター
山中 伸枝氏

山中伸枝氏（以下、山中） まずは企業のご紹介をお願いします。

和田正志氏（以下、和田） コンピュータソフトウェアの製造・販売を手掛けています。1990年の創設で、社員は54人です。

岩佐直弘氏（以下、岩佐） エネルギー全般の販売や工事などを手掛けている企業です。

山中 シーエスエーがイデコプラスを導入したきっかけは何でしょう。

和田 従業員が退職した後、老後の生活をどう組み立てようかと考えていましたが、なかなかいい制度がありませんでした。研究を進める中、イデコプラスが出てきて、会社に適する制度だと考えました。金融機関からの後押しもあり、導入することにしました。

山中 山陰酸素工業は企業型DCを活用していますね。

岩佐 2009年10月に導入しました。適格退職年金制度が廃止になり、退職金の運用をどうするかが課題になる中、従業員が転職や退職した場合もほかの年金制度に持ち運びができるなど、メリットを検討して導入を決めました。

山中 和田氏は福利厚生の充実を目的に導入されたのですか。

和田 従業員に生きがいを持って働いてもらうための制度の中の一つです。イデコプラスは将来に向けて必要だし、メリットもたくさんあります。さまざまな退職金制度を組み合わせる中、原資を確保するためにイデコプラスが一番ピンときました。その理由は、所得控除を受けることができることです。ただ、社員全員がやっているわけではありません。希望者だけなので、金融リテラシー向上のための制度説明会も開いています。ただ、日本人には投資という言葉に懐疑的で、なかなかやりたがらないという側面もあります。

山中 将来のことを考えて積み立てするのはなかなか難しいですよね。でも、税金が戻ってくるというインパクトは大きいと思います。山陰酸素工業では、企業型DCを導入して社員の意識に変化はありましたか。

岩佐 企業型DCは従業員が金融商品を選択します。どう運用したらいいか、社員同士で話し合うなど、金融について考える機会が増えたように感じられます。金融機関から講師を派遣してもらい、従業員向けの研修も開催しています。近年は新型コロナの影響があったので、オンラインで実施しました。

山中 シーエスエーはどのくらいの社員がイデコプラスに加入していますか。

和田 3分の1くらいです。お金は自分で働いて稼ぐものという意識が強く、不労所得を美徳としない意識はいまだに根強いように感じます。日々の節約をするなら、どんどん投資した方がいいと考えています。もう少し金融教育を充実する必要があります。

山中 リスクという言葉にどうしても敏感に反応してしまう面があります。資産形成にはある程度の時間が必要です。市場は上がったり下がったりするので、短期で利益を求めるのは難しいからです。しかし、金融庁の調査では、20年程度、長期・分散して投資すれば元本割れしなかったという結果が出ています。

和田 長期間投資すればするほど元本割れする可能性は低くなると考えています。

山中 山陰酸素工業では、どのような傾向がありますか。

岩佐 50代の従業員は安定運用を求める傾向が強いです。30～40代は積極的に運用している印象です。課題だと考えているのは20代の社員が運用しないことです。老後といっても現実感がないのが理由だと考えられます。若い社員は時間を味方につけることができるので、積極的に運用してほしいと思っています。

山中 投資商品のリスクは大小さまざまです。その中から自分で商品を選んでいきます。投資が怖いというのは卒業してほしいですね。

和田 金融機関の方も、必ずリスクから説明するので、従業員は不安になります。ただ、20～30年あれば、リスクは限りなく少なくなります。

山中 山陰酸素工業の掛金はいくらですか。

岩佐 9千円程度です。従業員が掛金を上乗せできるマッチング拠出も導入しています。

山中 2022年からはイデコの併用も可能になりました。資産形成の選択肢はどんどん拡大していますし、国も推奨していると考えることができます。一方、デメリットがありますか。

和田 制度については満足していますが、事務手続きが発生するのが課題です。金融機関も支援してくれますが、毎年新入社員や中途採用で社員が入ると手続きが必要になります。

岩佐 手数料を会社が負担する必要があることです。

山中 企業型DCは継続的に会社側が手数料などを負担する必要があります。コストは金融機関によって異なるので、複数で比較してみるのもいいと思います。確定拠出型年金を導入してよかった点はありますか。

和田 「導入してくれてありがたい」と、響く社員がいたのがうれしいです。「人生100年時代」になり、退職後30～40年あるということになります。従業員がちゃんと老後を考えて、イデコプラスを活用してほしいと思っています。

岩佐 会社にお任せだった老後資金について、従業員自身が考えるようになり、経済に関して関心を持つようになりました。終身雇用が当たり前だった日本でも、雇用の流動化が進んでいます。会社としては長く勤めてほしいのですが、一般的には転職志向を持つ人も増えています。企業型DCは自分で金融商品を選んで老後に使えるようにする、従業員にとっていい制度だと思っています。

山中 従業員が自分自身で判断し、運用することが求められる時代になりました。税制優遇も受けることができる制度ですので、上手に活用してください。

未来のために一歩ずつ 投資信託で社会とともに成長しよう
人生100年時代への備えを今から始めてみませんか？

投資って なんだかこわい なんとなく難しそう と思っている 皆さまへ

1 投資信託協会ホームページで詳細を要チェック！
●確定拠出年金や資産形成に関するコンテンツが充実。
●投資初心者の皆さまにもわかりやすく解説しています。
YouTube & X
動画で各種制度やライフプランの考え方などわかりやすく解説。
X（旧Twitter）では最新のセミナー情報やお役立ち情報を発信しています。

2 わかりやすいガイドブックプレゼント!!
無料（各1冊セット）ホームページでは電子ブックがご覧いただけます。
個人投資家を応援する税制優遇制度「NISA」や「つみたてNISA」についても解説します。
ご希望の方は、QRコードよりお申し込みください。ハガキの場合は郵便番号、住所、氏名をご記入の上、下記までご請求ください。投資信託つみたてBook等も一緒にお送りします。
〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町2-1
東京証券取引所ビル6階 一般社団法人 投資信託協会
※お届けまで2週間程度かかる場合があります。※いただいた個人情報は、本ガイドの送付のほか、当協会が開催する講演会やセミナーのご案内に使用することがあります。

一般社団法人 投資信託協会 JITA The Investment Trusts Association, Japan
www.toushin.or.jp 投資信託協会 検索
はじめる人のために、つづける人のために。投資信託協会チャンネル YouTube
投資信託協会広報部 X（旧Twitter）